

総括・提言（研究報告）

分科会B：北東アジア食料安全保障

「北東アジア食料安全保障」分科会は、前回に続く2回目として、食料産業クラスターと地域振興に関連する事例・研究報告を行った。世界のさまざまな国や地域で、食品産業と農業の連携、あるいは食料産業クラスターが形成されつつある事例が紹介され、それぞれの事例において、食料産業クラスターが地域の食品産業と農業を、ひいては社会経済全体を活発にする可能性があることが示された。分科会として次回に提言を予定している「北東アジアにおける国際食料クラスター形成」に向け、示唆に富む報告であった。

分科会の前半は基調報告として、途上国と日本の食料産業クラスターの現状が報告された。まず、ポーランド・ルブリン大学のエヴァ・ボヤール教授が「途上国におけるクラスターと外国直接投資および労働市場へのインパクト」と題して、ポーランドにおけるホップやエコフードのクラスターが地方経済に果たす役割を述べた。ポーランドでは2005年以降、50以上のクラスターイニシアチブが生まれ、革新を刺激し、個々のビジネス競争力を増し、外国直接投資を引き付け、雇用を創出している。

次いで、千葉大学大学院園芸学研究所の斎藤修教授が「日本における食料産業クラスター：食農連携のフードシステム」と題して、日本の食料産業クラスターの現状と課題を報告した。日本では、平成17年に「食料・農業・農村基本計画」が見直され、経済産業省も「農工商連携事業」により中小企業と農業生産者との連携に取り組みはじめたところであるが、いまだインパクトは小さく、今後はさらに食と農の産業連携、試験研究機関の開発機能、行政的な政策支援などを課題とした食料産業クラスターの形成が必要とされる。特に、異質な産業や多様なビジネスが交流するネットワーク形成や、サプライチェーンとバリューチェーンを融合したクラスター形成を提言した。

後半は中国、韓国、日本の各地方における食料産業クラスターの事例報告が行われた。まず、新潟大学自然科学研究科の木南莉莉教授が「クラスター戦略による中国の農村開発と食料産業における国際的連携・協力」と題して報告した。冒頭、本分科会のベースとなるERINA・新潟大学・東京大学による共同研究について、今後、北東アジアにおける食料安全保障および経済連携に資する国際食料クラスターの形成に関する実践的な提言を行うことが説明された。さらに、上海の野菜クラスターや新疆のホップクラスターの事例分析や、新潟県と黒龍江省における事業連携のアンケート分析の結果、クラスター形成が農村開発・社会開発のツールとして応用可能であり、事業連携が企業の成長・競争力向上を図るものであることが報告された。

次に、韓国江原大学校農業資源経済学科のイ・ビョンオー教授が「韓国における食品産業及びクラスター育成政策」と題して、韓国における食品産業クラスターの発展方向や江原道における試みについて報告した。韓国では食品産業全体の発展を先導させる構想のもと、2009年から2015年まで約1兆ウォンを投資し、全羅北道益山市で国家食品産業クラスターを造成している。地域別には、地域農業クラスター事業として、地域の特色をいかした食品産業クラスターを育成している。江原道でも、伝統食品、郷土食品、機能性食品、シルバーフード、食材、輸出など事業内容を多様化することによって差別化、販路の確保、付加価値の向上を図るべきだと提言した。

最後に、北海道農業研究センターの森嶋輝也主任研究員が「北海道における大豆クラスター形成の試み」と題して日本の地方におけるクラスター事例を報告した。北海道は全国のおよそ4分の1を占める大豆の最大産地であるが、大豆に限らず各種農水産物について移住型の展開をして来た。したがって、道内での加工程度を高めて付加価値を創造することが地域経済活性化のための課題であり、農水産業と食品関連産業との連携を一定の地理的エリア内で深化させ、新製品・新事業の創出につなげるように、食料産業クラスターの形成・展開を政策的に支援する試みが各地で行われている。A大豆クラスター（札幌圏）は、2001年に行政主導で結成され、そこから関係する企業のネットワークが拡大し、商品開発も進んでいる。今後も様々な領域で、新事業創出につながる可能性があることが示唆された。

（ERINA調査研究部長 中村俊彦）